

地域における経済・雇用の現状と課題〈地域シンクタンク・モニター調査〉

二〇一五年第1四半期の実績・第2四半期の見通し

JILPTでは各地のシンクタンクに地域の経済・雇用の動向に関するモニタリングを依頼し、四半期毎にその結果をまとめる「地域シンクタンク・モニター調査」を実施している。今回は、六月中旬に、二〇一五年第1四半期（一―三ヶ月）の実績と第2四半期（四―六ヶ月）の見通しを尋ねた。

家計部門は、昨年の消費増税前の駆け込み需要の影響により、「一―三ヶ月の個人消費は前年同期を大きく下回った」という報告が目立った。その一方、「観光客の増加により好調」または「マイナス幅が小さい」という地域（関西、北陸、九州）もあり、地域間格差がみられる。来期については「消費増税の影響が薄れ、緩やかな持ち直しに向けた動きになる」とみるモニターが多かった。

企業部門でも、円安の進行により、恩恵を被る輸出産業が集積する地域と、原材料価格の上昇により収益が圧迫される企業が多い地域では、景況感に温度差がみられる。

雇用については、いずれの地域も有効求人倍率が高水準で推移しており「雇情勢の改善が続いている」というレポートが多かった。とくに観光客が増加している地域では、宿泊・飲食サービス業等の観光関連産業の人手不足を懸念する声が寄せられた。

地域シンクタンク・モニター

- ◇北海道◇ (株) 北海道二十一世紀総合研究所 (齊藤正広氏)
- ◇岩手県◇ (財) 岩手経済研究所 (菊池洋介氏、澤田恭範氏)
- ◇秋田・山形県◇ (株) フィデア総合研究所 (熊本均氏、松田美由紀氏)
- ◇福島県◇ (財) とうほう地域総合研究所 (木村正昭氏)
- ◇茨城県◇ 常陽地域研究センター (荒澤俊彦氏)
- ◇北陸◇ 福井県立大学地域経済研究所 (南保勝氏)
- ◇東海◇ (株) 共立総合研究所 (市来圭氏)
- ◇近畿◇ (財) アジア太平洋研究所 (矢野ひとみ氏、木下祐輔氏)
- ◇中国◇ (社) 中国地方総合研究所 (江種浩文氏)
- ◇四国◇ 四国経済連合会 (石川哲也氏)
- ◇九州◇ (財) 九州経済調査協会 (小柳真二氏)

北海道

◇経済◇

好調な観光産業と再生エネルギー投資

北海道地域モニターは、一―三ヶ月の地域経済について「総じてみれば、外国人観光客が増加し関連業界では恩恵を受けているが、原材料価格の上昇や電気料金の値上がりなどから、企業収益が圧迫され道内景気は「横ばい」で推移した」と判断した。

具体的に、「観光関連では、外国人観光客が大幅に増加し、土産菓子メーカーは好調である。観光バスはフル稼働しているが、ドライバー不足が問題となっている。外国人観光客の多くは札幌・道央圏の周辺にとどまり、地方にはさほど恩恵が及んでいない」設備投資について、大多数を占める道内中小企業の投資マインドは慎重であるが、エネルギー関連や医療・福祉施設の建設は増加している「地域別にみると、新幹線（新函館北斗駅）開業を一年後に控えた道南地域では、ホテル・旅館の改装工事が活発である」「企業の動向をみると、電気料金の上昇に加え、円安に伴う原材料価格（建築資材、輸入食材など）の上昇が、多くの企業の収

益を圧迫した」「円安は外国人観光客の増加というプラス面はあるが、道内の輸出企業は少なく、総じてみればマイナス面が大きい」などと報告している。

四―六ヶ月の見通しについては「総じてみれば、消費増税の影響が薄れることや外国人観光客の増加により、道内景気は緩やかに持ち直すものとみられる」ことから「やや好転」と判断。「観光関連については、観光バスのドライバー不足が懸念されるが、今後も外国人観光客の増加が見込まれるため堅調に推移する」「設備投資についても、札幌市内で老朽化したビルの建て替えや医療・福祉施設の建設が活発となっているほか、各地で再生可能エネルギー関連投資が進んでおり、底堅く推移する」と予測している。

◇雇用◇

雇用改善で観光業の人手不足も

一―三ヶ月の雇用については、「総じて雇用環境は改善が続いているものの、職種別にはミスマッチがみられた。また、地域別では、地方における若年層の定着率が悪い」「企業側からみると、人員抑制が続いたことによる年齢構成の是正、および技能継承のため、若手の人材を求めている。その結果、人件



費の上昇を余儀なくされ、収益の圧迫を招いている」などと指摘し「横ばい」を選択した。

具体的には、①有効求人倍率が六二カ月連続で前年を上回り、パブル期を超える高水準で推移している、②「医療・福祉」「卸売・小売業」「製造業」で新規求人数が前年を上回っている一方、「建設業」「サービス業」で減少した、③有効求人倍率について「医師・薬剤師等」が五・八二倍、「建築・土木・測量技術者」が三・八二倍、「一般事務員」が〇・二八倍であることが報告された。

四―六月期の見通しは「総じて雇用環境は改善が続き、この傾向に当面変化はない」として「横ばい」と判断。その上で、「外国人観光客の大幅増加が見込まれることを考慮すると、今後、

観光関連業種（バス運転手、ホテル・旅館従業員など）の人手不足が強まることとなる」と指摘した。

岩手

◇経済◇

個人消費に持ち直しの兆し

岩手地域モニターは、一―三ヶ月期の経済動向を「緩やかな回復の動きに足踏み感がみられた」として「横ばい」を選択した。

その背景として「公共工事は、前年同期を下回るも復興工事の本格化から高水準で推移。生産活動も、底堅い復興需要や円安による輸出環境の改善などから本県主力の輸送機械を中心に緩やかな持ち直しの動きとなった」「新設住宅着工戸数は、貸家が災害公営住宅事業により堅調だったが、依然として続く持家の減少や分譲住宅が落ち込んだ。個人消費は、前年の消費増税前の駆け込み消費の反動から大型小売店販売額や乗用車新車販売が前年同期を大幅に下回るなど、総じて弱い動きが続いている」などと説明した。

四―六月期の経済見通しは「全体として持ち直しに向けた動きとなる」とみて「やや好転」と判断した。

その理由として「四月の大型小売店販売額は、前年同月や消費増税の影響がない二〇一三年四月も上回り、五月の乗用車新車販売もマイナスとなったものの登録車が九カ月ぶりに前年同月上回るなど、個人消費は持ち直しに向けた動きとなった」「新設住宅着工戸数も主力の持家の減少に底打ち感がみ

られるほか、公共工事や生産活動は、復興需要を下支えとして引き続き堅調に推移する」との予測を示した。

◇雇用◇

復興需要と県南製造業が牽引

一―三ヶ月期の雇用については「横ばい」を選択した。その背景を「震災復興需要が続き沿岸地域や製造業が集中する県南地域が牽引し、有効求人倍率が一倍台で推移するなど全体として緩やかな改善の動きが続いている」などと説明する。

具体的には「有効求人倍率(季調値)は一月一・一三倍、二月・三月一・一倍となり、引き続き高水準で推移。正社員有効求人倍率(原数値)はやや減少した」「新規求人数(原数値)は、一月一・二六減(前年同月比)、二月一・三六減(同)となったが、三月一・二八増(同)と一四カ月ぶりに前年を上回った。主な業種では、卸・小売業が大型小売店などの求人が減少したことから前年を下回った。建設業も復興関連工事で大幅増となった反動から前年を下回ったが依然として高水準を維持。製造業は県南地区で食品品や電子部品・デバイス等の求人が増加し、増加基調となった」などと紹介した。

四―六月期の見通しについては「離職率の低下などから求職者数が減少しているため、緩やかながら改善の動きが続く」とみて「やや好転」と判断。「四月の有効求人倍率(季調値)は一・二〇倍と震災後の最高値を更新。正社員有効求人倍率(原数値)は〇・五六倍と四カ月ぶりに上昇」と報告した。

秋田

◇経済◇

建設と製造業で悪化の見込み

秋田地域モニターは、一―三ヶ月期の地域経済を「横ばい」とした。

判断材料として、フィデア総合研究所が実施する第二六回「秋田県内企業の景気動向調査(五月調査・主な対象期間一―三月)」をあげ、「県内企業の業況は△一五・〇(前回調査比二・八ポイント下落)と小幅ながら二期連続の悪化となった。各種DI値(前年同期比)をみると、「資金繰り」は依然マイナスながら二期連続で改善したものの、その他の項目はいずれも悪化している。中でも「売上高」は四期連続で悪化し、二〇一一年八月の調査開始以来もっとも低い値となった」などと報告する。

四―六月期については、同調査の「自社の業況DI値」が△一二・八(今回調査比二・二ポイント上昇)と小幅ながら改善が見込まれているとして「やや悪化」を選択。「業種別にみると、建設業と製造業で悪化が見込まれる」と慎重な見通しを示す一方、「卸・小売業、サービス業では改善が見込まれている」と指摘した。

◇雇用◇

雇用改善の動きが続く

雇用情勢については、「改善の動きが続いている」として、実績(一―三ヶ月)・見通し(四―六ヶ月)ともに「横ばい」とした。

具体的な数値として「有効求人倍率

(季調値)について、一月11・03倍、二月11・09倍、三月11・09倍、四月11・00倍。新規求人倍率(同)について、一月11・51倍、二月11・38倍、三月11・51倍、四月11・38倍。新規求人人数(原数値・前年同月比)については、一月11・9%、二月13・6%、三月11・5%、四月13・8%」などをあげている。

山形

◇経済◇

製造やサービス業で改善も、四一六月期は全業種で悪化の見込み

山形地域モニターは、一―三ヶ月期の地域経済を「やや好転」と評価した。判断材料として、フィデア総合研究所が実施する第四三回「山形県内企業の景気動向調査(五月調査・主な対象期間一―三月)」をあげ、「県内企業の業況は△五・五(前回調査比五・六(上昇))と四期ぶりに改善した。各種DI値(前年同期比)をみると、「人員・人手」が悪化したものの、「売上高」「営業利益」「資金繰り」の三項目で改善となった。中でも『営業利益』が△四・五(前回調査比七・五(上昇))と、DI値はマイナスながら改善幅が大きい」と指摘。

業種別では、「自社の業況DI値」から「建設業」が△二・三(同九・三(下落))と悪化したものの、製造業が五・二(同八・九(上昇))、卸・小売業が△二・八(同二・八(上昇))、サービス業が六・二(同二・二(上昇))

と、三業種で大幅に改善し、製造業とサービス業ではいずれも、前回調査でマイナスであったDI値が再びプラスに転じた」と報告する。

四一六月期の見通しについては、「同調査の『自社の業況DI値』が△一・五(今回調査比九・六(下落))と再び悪化の見込みとなり、先行き不透明な状況がうかがわれる」として「やや悪化」を選択。業種別にみても「すべての業種で悪化が見込まれている」とした。

◇雇用◇

雇用情勢は改善傾向

雇用情勢については、「改善の動きが続いている」として、実績(一―三ヶ月期)・見通し(四一六月期)ともに「横ばい」とした。具体的な数値として「有効求人倍率(季調値)について、一月11・24倍、二月11・21倍、三月11・21倍、四月11・22倍。新規求人倍率(同)について、一月11・79倍、二月11・62倍、三月11・64倍、四月11・77倍。新規求人人数(原数値・前年同月比)については、一月△五・8%、二月△四・5%」などをあげている。

福島

◇経済◇

全体として持ち直しの動きが続く

福島地域モニターは、一―三ヶ月期の県内経済について「足元で弱い動きも

みられたものの、全体では持ち直しの動きが続いている」として「横ばい」と判断した。

具体的に「生産活動は、鉱工業生産指数(季調値)が前期比13・2%と四期ぶりに上昇」「個人消費は、県内大型小売店販売額(全店舗)が六二三億六七〇〇万円(一―三ヶ月合計)で前期比△七・2%と下回ったものの、前年同期比10・6%と上回った。乗用車新車登録台数(ナンバーベース)は二万三二七一台(同)となり、消費増税前の駆け込み需要が高まった前年同期と比較し△二〇・1%となった」「新設住宅着工戸数は、二九〇四戸(同)で前期比△二六・8%と三期ぶりに低下、前年同期比でも△二四・5%となった」「公共投資は、公共工事前払保証の請負金額が一三二九億三三〇〇万円(同・前年同期比△一・6%)と二期ぶりにマイナスとなった」などと報告した。

先行き見通しについて、「四月の県内経済は、消費活動など一部に弱い動きがみられるものの、全体としては持ち直しの動きが続いている」として、引き続き「横ばい」で推移すると予測した。その理由として「四月の個人消費は、前年が消費増税実施による落ち込みがみられたこともあり、大型小売店販売額(全店舗)は前年同月比18・6%と大きく上回った」「四月の乗用車新車登録台数は、同△八・1%と減少傾向が続いている」「新設住宅着工戸数は、四月が前年同月比134・3%と四ヵ月ぶりに前年を上回った」「公共工事前払保証取扱は、請負金額が四月―五ヶ月合計一四二七億一〇〇〇万円(同△

二〇・8%)となったものの、請負金額は引き続き高い水準を維持している」ことなどをあげている。

◇雇用◇

依然として大きい職種・地域間のミスマッチ

雇用については、実績(一―三ヶ月期)・見通し(四一六月期)ともに「横ばい」とした。

一―三ヶ月期について、「有効求人倍率(季調値)は、一月11・54倍と震災後もっとも高くなり、二月11・51倍、三月11・42倍と高い水準で推移。新規求人倍率(同)は、一月11・20倍、二月11・83倍、三月11・20倍と二倍前後で推移。求人倍率は高水準で推移したが、職業間のミスマッチは依然大きい」と指摘する。今後の見通しについて、「四月の県内有効求人倍率(季調値)は一・四3倍となり、三ヵ月ぶりに前月上昇した。職業別の有効求人倍率は、「専門的・技術的職業」が一・八2倍、「サービスの職業」が一・二2倍、「保安の職業」が一・七・二三倍と、倍率の高い職業でピーク時からの低下もみられる。しかし、『事務的職業』は〇・四〇倍など、開きは依然として大きい。また、原発周辺地域である『相双』は二・〇八倍と二倍を上回っている」と報告した上で、「今後も求人倍率は高水準で推移する見込みであるが、職業間・地域間のアンバランスは容易には解消できず、当面『横ばい』で推移する」と判断した。

茨城

◇経済◇

景況感に改善の兆し

茨城地域モニターは、一―三ヶ月期の地域経済を「やや好転」と評価した。

その理由として、モニターが実施する「茨城県内企業の経営動向調査結果（二〇一五年一―三月）を取り上げ、全産業の自社業況総合判断DI（景況感）は『悪化』超一二・六％と、前回予測（同二七・〇％）を大きく上回り、『悪化』超幅が一四％縮小した。業種別にみても、製造業、非製造業ともに『悪化』超幅が縮小した」ことをあげる。

また「消費税率引き上げ後の反動減からの改善が期待された二〇一四年七―九ヶ月以降、『悪化』超が続いたものの、今回調査では『悪化』超幅が縮小し、景況感に改善の兆しがみられる。昨年の同時期に消費増税前の駆け込み需要が顕在化したため、多くの企業では前年対比の売上が厳しいものの、昨秋以降の原油安のプラス効果が現れ、コスト負担の軽減により、収益環境が徐々に改善したとみられる」と分析。

さらに「企業からは、『原材料費や燃料費が低下し、良い影響がある』との声が多く聞かれた。全産業の仕入価格判断DIをみても、前期と比べて一―一％低下し、『上昇』超二七・三％となっており、製造業、非製造業ともに交易条件が改善している。一方で、個人消費の弱さや円安による原材料費の高まりを指摘する声も依然としてあり、今後の動向を注視していく必要がある」と報告した。

先行き（四―六月期）については「製造業は概ね横ばい、非製造業は四％『悪化』超幅が縮小する見通し」として「やや好転」と判断した。

◇雇用◇

雇用情勢の持ち直し傾向が続く

雇用の実績については「三月の有効求人倍率（原数値）は一・一四倍（前年同月比〇・〇九増）と、二〇カ月連続で前年水準を上回った。新規求人倍率（同）は一・四一倍、同〇・〇五増と二〇カ月連続で前年水準を上回った。三月の新規求人数は一万七四二三人、同四・八％増と一九カ月連続で増加した。内訳をみると、一般常用労働者は同五・九％増と四カ月連続の増加。パートは同七・八％増と二六カ月連続の増加。一方、臨時・季節労働者は同二九・七％減と二カ月連続の減少となった」ことなどを報告した。

このように、県内の雇用情勢は、求人倍率が前年水準を上回る一方、雇用保険受給者数が減少するなど「持ち直し傾向が続いている」として「やや好転」と評価した。

先行き（四―六月期）は「生産や個人消費が緩やかに持ち直すも、改善基調が続く」とみて「やや好転」と判断した。

北陸

◇経済◇

期待される経済の好循環

北陸地域モニターは、一―三ヶ月期の

地域経済を「やや好転」と評価した。

その背景について「個人消費は、新幹線開業効果により観光来訪者数が増加しているほか、その好影響も加わり、大型小売店、CVS、各種専門店、ドラッグストアなどの売上も堅調に推移。品目別では、飲食料品の売上増加に加え、春物衣料、宝飾、時計といった高額品、高品質・高価格商品の売れ行きも順調に推移しているほか、家電品もパソコン需要が不況ながら全体としては持ち直している「企業活動も、生産面でスマートフォン向け電子部品・デバイスが順調な生産を維持。化学では医薬品を中心に、自動車関連の工作機械なども高水準の生産を維持するなど、総じて回復が続いている」などと説明した。

また「高水準を維持する雇用情勢、住宅需要の回復、企業収益の改善、設備投資の上振れなどを考慮すると、北陸の景況は前期に比べさらに回復感を強めていることがうかがえる」との見方を示した。

四―六月期は、これまでの判断を一段階引き下げ「横ばい」とした。

その理由として「企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、設備投資が増加し、各種の政策や北陸新幹線開業の効果もあつて、消費が喚起されるなど、総じて堅調な動きが続くものと思われる。これらに加え、さらに地方創生への取り組みが加速化することで、経済の好循環に繋がりが、回復基調が続いていくことが期待される。ただ、海外景気の下振れや、人手不足による企業活動への悪影響には、注視する必要がある」と説明した。

◇雇用◇

北陸新幹線の余波続き、観光業で人手不足も

雇用の実績については、「一―三ヶ月期の完全失業率は、全国の一・五％に對し、北陸は二・七％と、全国的にみてもかなりの低位で推移していることがわかる。有効求人倍率（同時期）も、全国の一・一五倍に對し、北陸は一・五〇倍と極めて高水準にある」として「やや好転」と評価した。さらに「北陸の雇用情勢は着実に改善していることがうかがえる。なお、北陸新幹線開業効果の余波がまだまだ続いており、観光・サービス業、販売業では人手不足感がみられる」と報告した。

見通しについては、「財務省北陸財務局の北陸三県の法人企業景気予測調査（四―六月期調査）によると、六月末時点での従業員数判断BSIは、全産業平均で『不足気味』超（三月末時点での見通し一〇・四％↓六月末一七・五％）となっており、とくにこの傾向は非製造業で強い（製造業一四・三％、非製造業一九・四％）。また、九月末見通し（一三・〇％）、一二月末見通し（一三・八％）でも、全産業で二桁に及ぶ『不足気味超』となっている。北陸地域の雇用情勢（四―六月期）は、どちらかと言えば非製造業を中心に、今後も不足気味超で推移する」として「横ばい」を選択した。

東海

◇経済◇

製造業で相次ぐ
事業所内託児所の開設

東海地域モニターは、一―三ヶ月期の地域経済を「横ばい」と判断した。

その理由として、「東海三県の一―三ヶ月期の鉱工業生産指数(季調値・以下同じ)は一〇・〇(前期比△〇・五%)となり、三期ぶりに下落した」「個人消費については、東海三県の大型小売店販売額は前年同期比△三・三%と三期ぶりにマイナスとなり、既存店も△五・一%となった」「東海四県(静岡県含む)の設備投資額(東海財務局の法人企業統計)は、全産業前年同期十一・九%と二期連続で前年を上回った」ことなどをあげた。

見通しについては「四月の鉱工業生産指数は一〇・六(前月比十一・八%)と三カ月ぶりに上昇した」「四月の大型小売店販売額は前年同月比十九・〇%と二カ月ぶりにプラスとなり、既存店も十六・九%と四カ月ぶりにプラスとなった」「東海四県の二〇一五年度の設備投資見込みは全産業で前年同期比十二・六・九%と増加基調となっている」として「やや好転」を選択した。

そのほか、現地レポートとして「製造業企業の事業所内託児所の開設が相次いでいる。部品メーカー、トヨタ紡織および大豊工業が今春、工場や本社周辺に社員向けの託児所を開設した。この他、トヨタ自動車が三カ所、デンソーや豊田自動織機など五社が共同託児所を運営している。東海三県の事業

所内託児所は二〇一三年度末時点で三九四カ所と、四年前と比べて四二カ所増えている」「岐阜県内では企業立地が増加している。二〇一四上期の製造業企業立地件数は二七件で全国二位だった。地震リスクに備えた強固な地盤や高速道路の整備が進み充実した広域アクセスなどが評価されている」「企業誘致だけでなく、岐阜県内では『企業コンシェルジュプロジェクト』を立ち上げ、職員二四人が県内立地企業一〇〇社ほどに年数回訪問して流出防止にも注力している」などの報告が寄せられた。

◇雇用◇

求人倍率・失業率ともに良好

雇用の実績(東海四県・一―三ヶ月期)については、「有効求人倍率(季調値・以下同じ)は一・三八倍となり、前期差十〇・〇%と二四半期連続で上昇し、全国(一・一五倍)と比べても高い水準で推移した」「新規求人数(原数値・以下同じ)は前年同月比十・三%だった」「完全失業率(原数値・以下同じ)は二・四%(前年同期差△〇・三%)となり、全国(三・五%)と比べて低水準で推移している」ことなどから「やや好転」と評価した。

見通しについては「横ばい」を選択。その理由として「東海財務局の法人企業景気予測調査(四―六ヶ月期)によると、六月末時点での従業員数判断BSIは全産業で十一・四・七%と(一―三ヶ月期見通し十八・二%)となり、『不足気味』超となっている」「四月の東海四県の有効求人倍率(季調値・以下同

じ)は一・三六倍となり、前月差△〇・二%と二カ月連続で減少している」などと指摘した。

近畿

◇経済◇

訪日客の「爆買い」が
消費好調の支えに

関西地域モニターは、一―三ヶ月期の地域経済を「緩やかな回復の動きを継続している」として「やや好転」とした。

その理由として、「企業部門では、関西の生産は引き続き高水準を維持し、なお増産が続いている」「家計部門については、消費は前年の消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減が統計に大きく表れている。しかし専門量販店販売統計をみると、家電大型専門店とホームセンターでは前年比マイナスであるものの、全国平均よりマイナス幅は小さい。またドラッグストアについては、一月・二月は前年比増(一〇%超のプラス)となった。これらは中国人を中心とする外国人観光客のいわゆる『爆買い』が好調を支えていると考えられる」「対外部門については、輸出は増勢基調が続いており、春節の影響は出た二月の対中国を除いて、一月以降は前年を上回って推移している」ことなどをあげるとともに、注目すべき動向として「関西空港への訪日外客数の大幅な伸びが続いている」と指摘した。

四―六ヶ月期の見通しは「これまで全国を上回って好調であった企業部門に減速感がみられる」などの理由から、判断を引き下げ「やや悪化」とした。

具体的には「四月の鉱工業指数(速報値・季調値)は生産が二カ月ぶりに下落し、五月の実質輸出が二カ月連続で減少したことから五月も同様に生産は減少が予想される」「家計部門では、五月の消費者態度指数、景気ウォッチャー現状判断DIがともに二カ月連続で悪化。先行き判断DIも悪化し、円安による物価上昇や原材料コスト増加等がマイナス要因として働いたと考えられる」「今後家庭向け電気料金の値上げが始まる」ことなどが見通しを悪化させているとの見方を示した。

◇雇用◇

宿泊・飲食の新規求人
二桁の伸び

一―三ヶ月期の雇用実績は、「これまでの改善の動きがやや緩慢となりつつある」として「横ばい」を選択した。

とくに「有効求人倍率は、二〇一四年一―二月から一・〇六倍のまま四ヶ月連続で横ばいとなっている」と指摘。完全失業率は「三月三・三%(季調値・アジア太平洋研究所・APIR推計)で、前月(三・八%)から〇・五%低下し、二カ月連続の改善となった」とする一方、「所得環境の改善は「服している」とみる。「三月の『関西コア』賃金指数(京都・大阪・兵庫の加重平均・APIR推計)は、前年同月比横ばいとなり、一―カ月続いた伸びが止まった。足元の賃金上昇は一服していることから、実質賃金のプラス転換には時間を要する見込み」との見解を示した。

雇用の見通しについては「やや好転」

と判断を引き上げた。

その理由として「四月の有効求人倍率は一・〇八倍（前月比十〇・〇二ポイント）となり四月ぶりには上昇。新規求人倍率は一・七一倍で前月比十〇・〇二ポイント上昇している。産業別求人数をみると、外国人観光客の増加を受け、宿泊・飲食サービス業は二カ月連続で二桁増（同十三・八％）。医療・福祉（同十一・五％）も堅調な伸びとなっている。今後とも企業の人手不足感は続くと考えられ、雇用のひっ迫感から、求人倍率に上昇圧力がかかる」ことなどをあげた。

中国

◇経済◇

主要製造業堅調で景気回復も、消費拡大につながらず

中国地域モニターは、一―三月初期の地域経済の実績について「鉱工業生産指数など統計上では小幅な上下動を繰り返しているが、一般的に自動車をはじめとする主要製造業は堅調で、底堅い回復を持続している」との見方を示し、「横ばい」を選択した。

具体的に、「自動車は新型車の本格生産（マツダのCX-3、ロードスター）に伴う高操業が続く、電子デバイス（車載用液晶パネル）、機械（金型）といった業種にも波及を生み出している。一部に生産調整（飲料用アルミニウム缶など）や前期の大型出荷の反動（紙工機械など）がみられるが、生産面では上向き傾向が続いていると考えて差し支えない」と分析する。

その一方、消費面については、「全国と同様に前年の消費増税前の駆け込み需要の反動で前年同期比を大きく下回る状況になっており、中国地方では景気回復が賃上げにつながっていない」ことを理由にあげ、「消費者の節約志向が強まっていることから、消費拡大にはしばらく時間がかかるものと考えられる」との見解を示した。

見通し（四―六月期）については、「景気を牽引する製造業の回復は今後も持続すると考えられるが、人手不足による人件費上昇で好業績が賃上げに結びつかず、消費拡大の好循環が生まれ出せていない」と指摘。加えて、「円安による食料品の値上げを受けて消費者の節約志向が強まり、飲食サービスや宿泊卸・小売など非製造業が苦戦している。中国横断自動車道尾道松江線の全線開通といったプラス要因による期待感が薄れてしまっている」ことなどから、「横ばい」と予測した。

製造業については、「原材料の増加分を価格に転嫁できる化学や繊維など大手企業は改善を予測しているが、中小の見通しは暗く（中国財務局・法人企業景気予測調査）、企業規模格差がさらに拡大している」と報告する。

◇雇用◇

売り手市場で活発化する新規求人

雇用の実績（一―三月初期）は、「有効求人倍率や失業率など統計面からは、雇用動向の量的改善は確実に進んでいる」として、「やや好転」と評価した。その理由について「三月の有効求人

倍率は中国地域全体で一・三〇倍となり、二三年三カ月ぶりに一・三倍台となった」ことをあげ、「景気回復と人手不足感の強まりで、製造業、建設業、サービス業（建設現場での警備員など）の求人が増えている」と報告。その上で、「製造業や建設業で深刻だった人手不足感も徐々に和らぎ、質の高い雇用環境が確保できつつあるものの、製造業が集積する地域とそうでない地域との温度差も顕著になっている」と分析する。

見通し（四―六月期）については、「景気回復による人手不足がしばらく続く」と予想されることから、人材獲得競争が激化している」として「やや好転」を選択した。

具体的に「岡山県内では三月末の高卒就職内定率が九九・三％となり、記録のある一九八八年以降で最高。大卒就職内定率も九三・五％でリーマンショック前の水準（九二・五％）を上回った。新卒者への求人が活発な状況は山陰地域でも同様で、島根県が高卒九九・二％、大卒九三・九％、鳥取県も高卒九九・八％、大卒九五・二％まで高まっている」ことなどをあげた。

一方で、「人材の売り手市場で思うような採用活動ができない中小企業も増えており、合同説明会だけでなく自社独自の説明会を大都市圏で開催して人材を確保しようとする動きも活発になっている」山口県では県外に流出する新卒者を県内に留めようとして、知事が中心となり地元の大企業に県内での雇用機会確保を依頼するといったアクションも起こしている」などと紹介した。

四国

◇経済◇

来期の景気を「不変」とする企業が八割

四国地域モニターは、地域経済の実績（一―三月初期・見通し（四―六月期）ともに「横ばい」と判断した。

その理由として、一―三月初期については「大型小売店販売額（既存店）、乗用車新車登録・届出台数は、昨年同時期に消費税増税の駆け込み需要等の影響があったこともあり、マイナス幅は拡大した」鉱工業生産指数もほぼ前年並みに止まり、輸出通関実績も減少幅が若干ながら拡大しているが、これは昨年同時期の駆け込み需要の反動によるものであり、絶対水準は堅調に推移している。公共工事請負金額は前年比プラスに転じたほか、二〇一三年第4四半期に駆け込み需要のピークを迎えた新設住宅着工戸数は、減少幅が縮小した」ことなどをあげる。

また、四国経済連合会の景気動向調査（二〇一五年三月調査）から「景気が回復傾向とみる割合は前回調査（二〇一四年一二月）を六ポイント上回る六一％となり、高い水準にある」と紹介した。四―六月期については、「大型小売店舗販売額（既存店）は消費税増税後の反動減があった前年同期に比して大きく増加している。乗用車新車登録・届出台数に関しては、前年同期に消費税増税前の駆け込み需要の影響が残っていたことから、前年比ではマイナス幅がまだ大きいままではあるが、新車投入等による持ち直しの動きがみ

「新設住宅着工戸数は前年比でプラスに転じたほか、鉱工業生産指数、公共工事請負金額、輸出通関実績も前年同期期の数値を概ね維持している」ことなどをあげた。

また「同調査(二〇一五年三月調査)によると、来期の景気を『良くなる』とみる企業の割合が一八%となり、『悪化』とみる企業の割合(二%)を大きく上回っているものの、『不変』とみる企業の割合が八〇%と依然として他の割合を圧倒している」と報告した。

◇雇用◇

雇用調整の実施企業が調査開始以来最低に

一方、雇用については、実績(一―三月期)・見通し(四―六月期)ともに、「横ばい」とした。

一―三月期の有効求人倍率(季調値)は一・一一倍と、二〇一四年一〇―一二月期(一・〇九倍)とほぼ同水準となった。また四国経済連合会の景気動向調査(二〇一五年三月)によると、四国に本社を置く企業で、雇用調整を実施した企業の割合は一二%。前回調査(二〇一四年一二月)の一四%から減少し、調査開始(平成六年六月)以来、もっとも低くなっていることから「雇用は良好な状況が続いている」とみている。

四―六月期は、「四月の有効求人倍率(季調値)は一・一六倍と、一―三月期とほぼ同水準となっている」ことから【横ばい】とした。

九州

◇経済◇

スマートフォン関連半導体が牽引役に

九州地域モニターは、一―三月期の地域経済を【横ばい】と判断した。

その理由として「九州地域景気総合指数(九州CI)の一致指数は、二〇一四年一二月まで上昇傾向にあったが、一月に前月比△〇・三%、二月に同△〇・二%、三月に同△〇・二%と三カ月連続で低下。ただし四月は同十二・六%と上昇に転じたほか、三カ月移動平均では三月を除き上昇している」ことなどをあげた。

具体的には「円安を背景とした輸出の増加や、それに伴う鉱工業生産の増加が景気の持ち直しを牽引している。九州の鉱工業生産指数は、前期比十四・二%と上昇。とくに、スマートフォン関連の半導体が好調である。また、円安のもうひとつのメリットとして、インバウンドが大幅に増加している(今期の九州七県への外国人入国者数は前年比十三五・六%)。福岡市の商業施設など各地で活況を呈している」などと報告した。

四―六月期の見通しについては「九州CIの先行指数は、一月に前月比△〇・七%と低下したものの、二月に同十二・五%、三月に同十〇・八%、四月に同十一・五%と上昇傾向にある」として【やや好転】を選択した。

◇雇用◇

医療・福祉の新規求人が顕著な伸び

雇用の実績(一―三月期)については、「九州・沖縄の有効求人倍率(季節調整値)は上昇傾向が続いており、一月に〇・九五倍、二月に〇・九六倍、三月に〇・九七倍となり、一倍が目前となった」完全失業率(原数値)は四・一%と前年同期より〇・二%低下し、二〇一一年以降続く低下傾向が継続している。完全失業者数も三〇万人と前年同期より一万人減少した」などとして【やや好転】と評価した。

その一方で、「団塊世代が六五歳を迎え本格的な離職が進んでいることが、一般労働者数の減少の下押し圧力となっている。ただし全国では一般労働者数は増加傾向にある。九州では、パート労働者の増加ペースは全国と遜色がないレベルまで高まっているものの、正規雇用ニーズが高まっていると推測される」との見方を示した。

今後の見通しは「新規求人数が伸び続ける一方で、新規求職者数は減り続けており、有効求人倍率はまだまだ上昇が見込まれ、四―六月期には一倍を突破する可能性もある(九州七県ではすでに突破)」とみる。とくに「医療・福祉」の新規求人が一七カ月連続で伸び続けている」と指摘。ただし「一般労働者の減少の要因が特定できず、実質賃金の動きについても現時点では不透明であるため、判断は【横ばい】にとどめた」と報告した。

(調査・解析部)

JILPT 資料シリーズ No.151

地域における雇用機会と就業行動

A4判 164頁 2015年5月27日発行 ISBN978-4-538-87148-6 定価: 1,400円+税

地域雇用の状況や抱えている課題、取組みの方向性は、「地方都市」「都市部から離れた農村地域」「郊外的位置づけを合わせ持つ農村地域」といった地域の地理的位置づけによって大きく異なること、などを明らかにしています。

執筆者: 高見具広(JILPT研究員)/ 風神佐知子(中京大学経済学部准教授)

(ご注文・お問合せ先)

独立行政法人 労働政策研究・研修機構(JILPT) 成果普及課

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23 TEL: 03-5903-6263 FAX: 03-5903-6115 E-mail: book@jil.go.jp Web: http://www.jil.go.jp/

地域における賃上げ・人手不足・人材確保の動向

厚生労働省が発表した五月の有効求人倍率は一・一九倍と雇用情勢の改善が進んでいる。他方、求職者の求める労働条件と企業の需要とのミスマッチとも相まって、地域や職種によっては人材の確保が課題になっている。今春闘では、業績の良かった大手企業のみならず、人材確保のために賃上げを決定した中堅・中小企業も少なからずあったとみられる。

今回は、今季のトピックスとして、地域における賃上げの動向や人手不足の状況・人材確保の動き等についてもモニターから報告を受けた。以下、各モニターから寄せられた同テーマの内容を紹介する。

北海道

賃上げは小幅で 物価上昇に追いつかず

今春の道内賃上げ状況は、昨年を上回っているが伸びは小さい。連合北海道がまとめた五月末時点での平均賃上げ額は五二・一七円で、前年を三五七円上回った。

国内景気は、大企業および輸出企業が牽引し回復しているが、道内にはそのような企業が少なく、回復の足取りは極めて緩やかなものとなっている。このような状況を背景に、道内企業の賃上げは小幅なものとなっており、物価の上昇に追いついていない。

企業は、円安による輸入原材料価格の上昇や電気料金の値上げに苦慮しており、出来るだけ人件費を抑制したいのが本音である。しかし、若年層を中心に人手が不足しており、ある程度の賃上げをしなければ、従業員を確保できない状況にある。

人手不足感が 二三年ぶりの水準に

人手不足感はかなり強い。北洋銀行が三月に実施した雇用動向調査によると、従業員の「不足企業」(五%)から「過剰企業」(三八%)を差し引いた雇用判断DIはマイナス三三となり一九九二年(マイナス四〇)以来二三年ぶりのマイナス水準となった。

今春の「新規採用実施企業」は四三%となった。リーマン・ショック直後の二〇〇九年調査(三〇%)に比べると、かなり改善したといえる。反面、労働需給のひっ迫から、新規採用数を「計画通り充足できた」企業は五五%にとどまり、半数近くの企業は採用予定数に満たなかった。

今後の従業員数については、「増員する企業」(三〇%)から「減員する企業」(六%)を差し引いた雇用方針DIはプラス二四となり、多くの道内企業は人員確保に動く見通しである。

建設や観光・医療・福祉 分野で人手不足が深刻化

道内企業はバブル経済崩壊後、景気低迷が続く人員抑制を余儀なくされた。しかし、一昨年来の金融緩和と大幅な財政支出により景気は明るさがみえ始めた。若年層を中心に労働人口が減少するなかで、各企業は技術や営業ノウハウの承継のため人材確保に動き出したといえる。

産業別にみると、建設関連では技能者不足が著しい。長年にわたる公共投資予算の削減で、建設労働者が大幅に減少したことが大きな要因である。業界では、毎年の公共投資予算が大きく増減すると採用計画が見通せなくなるため、長期的な公共予算編成を望む声が多い。観光関連では、大幅増加が続く外国人観光客に対応できる人材が不足している。医療・福祉関連も人手不足がますます深刻化することから、待遇・労働条件の改善が急務となっている。

岩手

賃上げに慎重な企業が増加

岩手経済研究所が四月に調査した岩手県内企業の二〇一五年度賃上げ実施状況(全産業)によると、「賃上げの予定がある(実施済みを含む)」と回答した企業が五四・〇%(前年同期六〇・三%)、「賃上げを実施しない」二七・八%(同一七・二%)、「賃上げは未定」二八・二%(同一二・五%)となり、賃上げが決まっている企業は前年を下

回り、「未定」が増加と、賃上げには慎重な姿勢がうかがわれる。

賃上げの実施金額は「前年と同額」が三五・一%と最も多く、「前年実績より増加」二四・五%、「金額は未定」一八・一%、「前年実績より減少」一六・〇%、「前年は実施していない」六・三%となった。

賃上げを実施する理由としては「従業員のモラルの向上」が三一・九%と最も多く、「業績に関係なく毎年賃上げを実施」二九・二%、「優秀な従業員の確保」二七・八%、「業績が良好」七・六%、「景気の回復が期待できる」二・八%となった。

一方、賃上げをしない理由としては「業績が不振」が三〇・二%と最も多く、「現在の雇用を維持するため」二四・五%、「景気の先行きに不透明感がある」二二・六%、「原材料費などコスト上昇のため」一七・〇%、「設備投資などを優先させるため」三・八%となった。



秋田

前年を上回る企業が
賃上げを実施

フィデア総合研究所が実施した第一六回「秋田県内企業の景気動向調査」（五月調査）の特別調査において、二〇一五年四月以降の賃金改定動向（ベースアップや定期昇給を実施する（した）か）を尋ねたところ、全業種では「ベースアップ・定期昇給とも実施」する（した）企業は一三・八%で、これに「ベースアップのみ実施」（二・三%）と「定期昇給のみ実施」（二〇・九%）を加えた、「賃上げを実施する（した）」と回答した企業は四六・〇%となり、前回調査（四〇・八%）を五・二%上回った。

業種別にみると、「賃上げを実施する（した）」と回答した企業はサービスの五三・九%がもつとも高く、以下は製造業（五〇・〇%）、建設業（四二・七%）、卸・小売業（三八・五%）の順となっている。

六割が夏季ボーナスを
「支給する」

また同調査において、夏季ボーナスの支給予定について尋ねたところ、回答企業（四三五社）の五九・一%が「支給する」と回答しており、前回調査（五三・八%）に比べ五・三%の上昇となった。一方、「支給しない」と回答した企業の割合は一五・六%で、前回調査（一九・〇%）から三・四%低下した。

業種別にみると、「支給する」と回答した企業の割合は、サービス業が六九・

二%と、もつとも高く、次いで建設業（六五・六%）、卸・小売業（五五・二%）、製造業（四八・一%）の順となり、この順位は前回調査と同じであった。いずれの業種でも「支給する」と回答した企業の割合は前回調査に比べて上昇している。

山形

四七%の企業が賃上げを実施

フィデア総合研究所が実施した第四三回「山形県内企業の景気動向調査」（五月調査）の特別調査において、二〇一五年四月以降の賃金改定動向（ベースアップや定期昇給を実施する（した）か）を尋ねたところ、賃上げを実施する企業の割合（「ベースアップのみ実施」＋「ベアのみ実施」）は、全業種で四六・六%となり、前年（四〇・八%）に比べて五・八%上昇した。一方、賃下げの実施などその他の割合（「賃下げを実施」＋「成果に応じて個別に対応」＋「未定」）が二九・〇%となった。

業種別にみると、賃上げを実施する企業の割合は製造業で五三・三%ともつとも高くなっており、他業種に比べて、製造業の業況の良さがうかがわれる。

夏季ボーナスを
「支給する」のは五割

また同調査において、夏季ボーナスの支給予定について尋ねたところ、全業種でみると「支給する」と回答した企業の割合は五〇・九%（前年比一・

六%低下）と、前年に比べて若干低下した。

業種別にみると、「支給する」と回答した企業の割合は、建設業が五〇・五%（六・二%低下）、製造業が五〇・四%（二・八%上昇）、卸・小売業が五一・四%（一・二%低下）、サービス業が五一・五%（三・八%低下）と、製造業で上昇したものの、建設業、卸・小売業、サービス業で低下している。中でも建設業は、五カ年の推移をみると、前年までは支給企業の割合が上昇基調であったが、今回調査では一転して低下となった。要因として公共工事の減少傾向などが考えられる。

福島

四分の一が「ベア実施」

とうほう地域総合研究所が今年一月に実施した景気動向調査（BSI調査・三八五社）によると、二〇一五年春の賃金について、約四分の一の企業がベースアップを実施すると回答した（「ベースアップの実施予定」一六・二%＋「ベースアップ・定期昇給の両方の実施予定」八・二%の計二四・四%）。

資本金別での割合に大きな差はなく、中小企業においても賃上げの動きがみられた。

一方、同調査における雇用の過不足感については、「その他非製造業」を除く全ての産業でマイナスとなり、「電子部品・デバイス」（△七五）、「サービス業」（△六八）、「建設業」（△六五）で不足感の強さが目立った。

二〇一五年春の新規採用計画につい

ては、製造業で前年を上回った一方、非製造業では人員確保の困難から採用計画を縮小している様子もうかがわれた。同調査によると、二〇一五年春の新規採用を見込んでいる企業数は二二七社（二〇一四年春の実績は二二九社）。うち製造業は九二社（前年実績九一社）、非製造業は一二五社（同一二八社）。採用人数については、二〇一五年春の見込みは全産業で一〇五三人（前年実績一〇六八人）。うち製造業は四一一人（同三七一）、非製造業は六四一人（同六九六人）だった。

連合福島の春闘速報をみると、平均方式、定昇維持・賃金カーブ維持方式、個別方式いずれにおいても妥結金額は前年を上回っており、県内企業における賃上げへの取り組みが見てとれる。

福島県によると、今春の県内新規高卒者の五月末現在の就職内定率は九・七%で、前年同期比十・二%となり、二〇〇六（二〇〇八年と並び過去一〇年で最高値となった。要因として、深刻な人手不足から高卒者を積極的に採用していることや、「ふくしま産業復興企業立地補助金」による雇用創出効果の表れ、などが考えられる。

また、来春の新規高卒者を対象とした求人受付も開始され、求人数は前年より増加傾向となっている。若年労働者の確保に向け早めに動き出す企業が増加しているものとみられる。

北陸

医療サービスでも
人手不足が深刻に

北陸における賃上げは、中堅以上の企業を中心にとどの業種も概ねスムーズに進んでいる模様。ただ、中小・小規模事業所では、原材料高や消費税率改正などによる物価上昇などが企業利益の圧迫に繋がり、十分な賃金上昇をカバーできていない現実もみられる。

一方、人手不足については、これまでの建設業、製造業に加えて、介護士など医療サービス業が職場環境不備の中での賃金安というダブルパンチを受け、人手の確保が十分にできないなど、厳しい環境に立たされている模様。

東海

ベア実施六四％で
前年比一三ポイント増

愛知県経営者協会が実施した、県内会員企業のうち二一〇社を対象とした調査によると、二〇一五年春闘の結果、平均賃上げ額は五六〇円、昨年より三三二円増加し、賃上げ率は二・〇四%だった。一七年ぶりに二%台となった。

業種別では、製造業で二・一三%、非製造業で一・七六%となった。輸送用機械では前年の賃上げ額を上回った企業が大半だったが、繊維や印刷では前年を下回った企業も多かった。また、規模別では五〇人未満の中小・零細は賃上げ額が三七九円となり、前年を四三〇円下回った。

同調査によれば、ベアを実施した企業は六四%で、前年の五一%から増えた。中部主要企業一三〇社に対する中日新聞アンケートによると、ベアを実施した企業は五四・四%で、業種別では製造業で七二・六%、非製造業で三二・七%だった。円安を背景に業績が好調な製造業と、国内の消費回復が遅れている非製造業とで、大きく分かれた。

また、中日新聞と愛知中小企業家同友会との共同でのアンケート調査でも二〇一五年に賃上げを予定する中小企業は五六・一%で、中小企業の間にも一定程度の賃上げが広がっている模様。同友会では大手企業が次々と賃上げするなか、社員の引き抜きや退職を防ぐ「守り」の賃上げと分析している。

自動車関連を中心に
積極的な若者採用

先述の中日新聞アンケートによると、二〇一六年春の新卒採用計画については今春実績より「増やす」と答えた企業の割合は四三・八%と、前年調査より七・六%増えている。業種別では製造業で五四・七%、非製造業で三三・三%である。

岐阜労働局によると、岐阜県内における高卒の就職内定率は九九・七%（前年同期比〇・一%増）となり、一九九二年以降で最高タイ。大学・短大生の内定率も九六・〇%と五年連続で上昇。人手不足を背景に好調な自動車関連など製造業を中心に、企業が若い労働力を積極的に確保している。

有効求人倍率は岐阜、愛知両県では全国をいずれも大きく上回るが、正社員に限った有効求人倍率は、愛知県で〇・九四倍（二〇一五年四月、前年同月差十〇・〇五%）、岐阜県で〇・九一倍（同月、同差十〇・一三%）と、全国の〇・七二倍よりは高いが一倍には届かず、増えている求人は非正規雇用が中心である。

近畿

賃上げ状況は企業規模で格差が

賃上げの状況をみると、大企業と中小企業で差がみられる。従業員規模が小さな零細企業の賃上げ状況について、大阪シティ信用金庫が三月上旬に実施したアンケート調査（企業数二一八六社、回答率九八・七%）から、大阪府

内における小規模企業で賃上げを実施した企業の割合を確認したところ、賃上げを実施した企業は二〇一四年の二七・六%から二〇一五年は二五・四%と減少していた。

具体的に大阪府の二〇一五年度賃上げ妥結状況（最終報）をみると、妥結額六五・三円（前年六三・九円）、賃上げ率二・二一%（前年二・一三%）となり、妥結額・賃上げ率ともに、四年連続で増加した。しかし、企業規模別にみると、従業員「一〇〇人以上（大手）」が、六七〇円（前年比十二八二円、十四・四%）となった一方で、「二九人以下（中小）」では、五二〇円（前年比△九六円、△一・八%）となり、中小企業では大手企業ほど賃上げが進んでいないことが裏付けられた。

前出の大阪シティ信金のアンケートでは、賃上げしない主な理由は「景気の先行きが不透明なため」が六三・五%でもっとも多く、消費税引き上げ後の業績不振の中、需要低迷が改善するのを見極めようとする企業が多くなっている。中小企業の賃金上昇には、まだ時間を要するだろう。

深刻な中小企業の人手不足

人手不足感は続くとみられるが、とくに中小企業の手不足は深刻である。大阪シティ信用金庫が大阪府内の企業に四月上旬に実施したアンケート調査（企業数二二九六社、回答率九八・三%）によると、「不足を感じる」と答えた企業が四五・五%あり、なかでも一〇、四九人規模の中小企業では六二・九%が不足と感じていた。募集をしても応



募がなく、人が集まりにくくなったこととで人材不足に陥った企業が多い。これらの企業では人材確保策として、六五歳以上の高齢従業員の雇用、女性従業員の活用を進めているが、外国人の雇用は少ない。また、景気回復が進み、六割近くの企業が同業者による人材の引き抜きがあったと回答していた。

中国

賃上げの恩恵は限定的

アベノミクスがもたらす株高や賃上げの恩恵は、都市部の大企業や富裕層を中心に広がっているが、中国地域では極めて限定的と言わざるを得ない。むしろ、円安による食料品の値上がりや増税がもたらした消費者の節約志向は強まる一方で、小売やサービス、飲食・宿泊といった業種は苦戦が続いている。個人消費の本格回復には幅広い層の所得拡大が必要であるため、しばらく時間がかかるものと考えられる。

雇用の「質」の改善は道半ば

また、雇用動向についても、量的には改善しているが、質的な回復が達成されているとは言い難い。都心部でも地方でも若年層の離職率や非正規労働の割合は高く、低賃金の中小企業も多い。たとえば、山陰地域の有効求人倍率は、島根県で一・〇九倍、鳥取県で一・〇八倍であるが、正規社員に限定すれば島根〇・六六倍、鳥取〇・五九倍まで低下する。最低賃金も全国平均時給七八〇円と比べて、島根六七九円、鳥取六七七円で、常用労働者の月間現

金給与額（従業員五人以上）は全国平均を一〇〇としたとき、島根八七・〇、鳥取八一・七でしかない。

離職率も全国平均より高く、企業規模が小さいほど離職率が高い。とくに地方の中小企業にとっては、活況に沸く大都市圏との人材確保競争が激化していることから、若者の定着率を高めることが経営問題になっているにも関わらず、ミスマッチが原因で離職を食い止めることができていない。

ミスマッチ解消に向けた動きも

こうした事態を改善するため、島根県内では高校二年時に県内企業でのインターンシップを経験させ、仕事への理解とともに賃金や福利厚生など就職先の情報収集も学校側がサポートして進めている。これは、就職内定率を伸ばすため生徒が希望しない企業への入社試験を進めることへの歯止めにもなり、地元中小企業にとっても定着率向上に大いに役立っているという。

また、中小企業が合同で都心部での説明会を開催し、そこで接点があった人材を地元での単独説明会に呼び込み、さらには就業の現場や仕事の魅力を直接経験してもらうような動きも増えている。知名度が低い分、中小企業には、欲しい人材に対してきめ細かなアプローチで企業をアピールする姿勢が大切になっているという。

これらのごく一部の事例であるが、雇用面での地域間格差や企業規模間格差は広がる一方であることから、地域の産業界と教育界が団結し、若者の希望に沿って地元定着を図る動きは今後ますます重要になるものと考えられる。

四国

前年比八ポイント増の三八%がベアを実施

四国経済連合会「景気動向調査」によると、人材不足感を感じている企業の割合は、四五%となっている。今春ベアスアップを実施した企業の割合は、昨年春の三〇%を上回る三八%となり、ベアスアップ実施理由として「人材の定着・確保を図るため」をあげる企業もつとも多く、七七%に達した。

また、採用面では、今春新卒採用数を増やした企業の割合は三二%となり、昨年春の二四%を大きく上回った。新卒採用を増やした理由も、「今後の人材確保に備えるため」をあげる企業もつとも多く、六九%を占めた。

以上から、四国でも、企業が人材確保の観点から賃上げ・採用増に力を入れていることがうかがえる（同調査は、四国に本社のある企業のうち約二〇〇社が回答している）。

九州

半数近い企業がベアを実施

財務省および全国の財務局が発表した賃金動向に関する調査結果によると、九州・沖縄では、二〇一五年度にベアスアップ（以下、ベア）を実施した企業は四六・三%であり、二〇一四年度（四三・一%）より、ベアを中心とした賃上げの流れが継続している。一時金増加や定期昇給（以下、定昇）を含め、何らかの賃上げを予定している企業は、

二〇一四年度に続いて九〇%を超える。全国と比較しながら地域別に二〇一五年度の予定をみると、九州・沖縄全体ではほぼ全国並みの賃上げ態度となっている。ただ、九州・沖縄内では地域差があり、九州北部では全国（四七・一%）を上回る五一・八%の企業がベアを予定しているのに対し、九州南部（四三・九%）や沖縄（三四・八%）では全国を下回っている。

賃上げ実施予定の企業では、その理由として九州北部では四一・六%（七七社中三三社）が業績好調をあげるのに対し、南部では三一・九%（六九社中二二社）と同割合が低く、これが九州の南北のベア状況の違いを生み出していると考えられる。一方で沖縄では業績好調を賃上げの理由にあげる企業が四五・五%（二二社中一〇社）と多いにもかかわらず、定昇のみの企業が五六・五%を占めており、他に比べやや消極的な姿勢がうかがえる。

さらに企業規模別にみると、二〇一五年度に賃上げを行う割合は大企業で八九・九%（八八社中七九社）と高いが、中堅企業でも九二・七%（五五社中五一社）、中小企業でも八八・九%（四五社中四〇社）と遜色はない。

また、賃上げを行う企業のうちベアを行う割合は、大企業の六〇・八%（七九社中四八社）には劣るものの、中堅企業で三九・二%（五二社中二〇社）、中小企業で四七・五%（四〇社中一九社）と比較的高水準である。中堅・中小企業においては、業績改善は大企業に劣るものの、大企業以上に人材不足に苦慮する状況が背景にあると考えられる。